

## データ編 6 地下水

### 6-1 地下水汚染の調査及び浄化

#### (1) 基礎調査

平成 6 年度中に調査対象 63 社についてすべて終了しました。

平成 24 年度に調査対象 1 社が実施し、終了しました。

#### (2) 詳細調査

平成 8 年度中に対象事業所 45 社についてすべて着手しました。

平成 24 年度に基礎調査を実施した対象事業所 1 社が平成 25 年度に詳細調査を実施しました。

#### ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成 3 年度	3 社	3 社
平成 4 年度	9 社	9 社
平成 5 年度	11 社	5 社
平成 6 年度	26 社	15 社
平成 7 年度	20 社	12 社
平成 8 年度	3 社	1 社
平成 9 年度	1 社	0 社
平成 10～24 年度	0 社	0 社
平成 25 年度	1 社	1 社
平成 26～令和 6 年度	0 社	0 社
合計	74 社	46 社

※ 1 事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成 8 年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

#### イ 詳細調査実施 46 社のボーリングによる調査本数内訳

単位：本

深度	5m級	10m級	15m級	20m級	25m級	30m級	35m級	40m級	45m級	計
H 3	2	3	0	11	0	0	0	0	0	16
H 4	6	4	2	2	1	1	1	0	0	17
H 5	6	5	2	1	5	1	2	0	1	23
H 6	31	13	6	5	1	4	2	4	0	66
H 7	18	10	0	4	1	0	3	3	0	39
H 8	1	0	1	0	1	2	1	0	0	6
H 9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
H10～H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
H26～R6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	43	11	23	9	8	9	7	1	177

## データ編 6 地下水

### (3) 淨化事業

平成 8 年度中に対象事業所 45 社についてすべて着手しました。

平成 25 年度に詳細調査を実施した対象事業所 1 社が平成 26 年度に着手しました。

#### ア 実施状況

	事業所数	うち新規事業所
～平成 3 年度	3 社	3 社
平成 4 年度	4 社	4 社
平成 5 年度	6 社	3 社
平成 6 年度	22 社	14 社
平成 7 年度	37 社	20 社
平成 8 年度	20 社	1 社
平成 9 年度	1 社	0 社
平成 10～25 年度	0 社	0 社
平成 26 年度	1 社	1 社
平成 27～令和 6 年度	0 社	0 社
合計	94 社	46 社

※ 1 事業所で複数の調査を行っているため、延べ数で整理しました。

※ 平成 8 年度の新規事業所は市で調査を実施しました。

#### イ 淨化事業実施事業所の浄化方法概要

	低温加熱処理	土壤封じ込め ガス吸引処理	産廃処理	原位置 ガス吸引処理	揚水処理	計
H 3	0 社	2 社	1 社	0 社	0 社	3 社
H 4	1 社	0 社	2 社	1 社	0 社	4 社
H 5	2 社*	0 社	0 社	4 社	0 社	6 社
H 6	0 社	0 社	1 社	20 社	1 社	22 社
H 7	0 社	0 社	1 社	33 社	3 社	37 社
H 8	0 社	0 社	1 社	16 社	3 社	20 社
H 9	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H10 ～ H25	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
H26	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H27	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社	1 社
H28～R6	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社
計	3 社	2 社	6 社	77 社	7 社	95 社

※ うち 1 社は、市浄化基礎実験として実施

## データ編 6 地下水

### 条例に基づく手続状況

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H26
詳細調査を行う関係事業者の指定(条例第23条第2項)	27社	7社	6社	0社	0社	0社	0社	0社
浄化事業を行う関係事業者の指定(条例第28条第2項)	6社	22社	11社	0社	0社	0社	0社	0社
詳細調査の計画の承認(条例第25条第1項)	3社	26社	8社	0社	0社	0社	0社	0社
浄化事業の計画の承認(条例第30条第1項)	1社	20社	26社	1社	0社	0社	0社	1社
浄化事業の終了の承認(条例第33条第1項)	1社	20社	22社	4社	7社	4社	3社	1社

※反転は条例第35条適用及び第35条準拠につき承認書未発行を加えた数字

### 6-2 汚染の防止

#### (1) 使用実態(令和7年3月31日現在)

ア 使用事業場	12社
過去使用事業場	127社
合 計	139社

#### イ 対象物質別の事業場数(令和7年3月31日現在)

	使用事業場	過去使用事業場	合 計
トリクロロエチレン	4社	45社	49社
テトラクロロエチレン	4社	34社	38社
1,1,1-トリクロロエタン	1社	83社	84社
四 塩 化 炭 素	2社	9社	11社
1,1,2-トリクロロエタン	1社	1社	2社
1,2-ジクロロエタン	1社	7社	8社
1,1-ジクロロエチレン	1社	0社	1社
1,2-ジクロロエチレン	1社	0社	1社
ジクロロメタン	7社	42社	49社
ベンゼン	5社	8社	13社
クロロホルム	4社	7社	11社

## データ編 6 地下水

### ウ 対象物質別の搬入量

単位：トン

	令和6年度末 総搬入量	令和5年度 搬入量	令和6年度 搬入量
トリクロロエチレン	4,085	<1	<1
テトラクロロエチレン	4,388	<1	<1
1,1,1-トリクロロエタン	9,866	0	0
四 塩 化 炭 素	6	0	0
1,1,2-トリクロロエタン	0	0	0
1,2-ジクロロエタン	15	0	0
1,1-ジクロロエチレン	0	0	0
1,2-ジクロロエチレン	0	0	0
ジ ク ロ ロ メ タ ン	6,515	32	32
ベ ン ゼ ン	17	0	0
ク ロ ロ ホ ル ム	7	<1	<1

### (2) 立入調査

#### ア 立入調査件数

対象物質の使用事業場 8 社に対して、適正使用及び管理を指導しました。

#### イ 調査内容

対象物質の使用・保管場所の確認。点検口のガス検知管による検査。